



平成27年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月11日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 グリーncross
コード番号 7533 URL <http://www.green-cross.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 孝二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松本 光一郎

TEL 092-521-6561

四半期報告書提出予定日 平成26年12月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期第2四半期の連結業績(平成26年5月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期第2四半期	4,922	6.8	401	△3.2	408	△1.9	253	3.8
26年4月期第2四半期	4,610	26.9	414	113.5	416	116.4	244	168.9

(注) 包括利益 27年4月期第2四半期 263百万円 (4.2%) 26年4月期第2四半期 253百万円 (127.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年4月期第2四半期	58.94	—
26年4月期第2四半期	56.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年4月期第2四半期	8,100	4,465	55.1
26年4月期	8,330	4,338	52.1

(参考) 自己資本 27年4月期第2四半期 4,464百万円 26年4月期 4,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年4月期	—	0.00	—	36.00	36.00
27年4月期	—	0.00	—	—	—
27年4月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年4月期の連結業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	10,269	5.1	943	△3.4	952	△3.4	523	△1.9	121.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年4月期2Q	4,512,640 株	26年4月期	4,512,640 株
② 期末自己株式数	27年4月期2Q	185,340 株	26年4月期	205,040 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年4月期2Q	4,308,564 株	26年4月期2Q	4,307,600 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の駆け込み需要の反動の影響はあったものの、政府の経済政策及び金融政策に後押しされ、引き続き景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、公共事業に関しまして防災・減災への関心の高まりや、災害に強い社会基盤の構築・整備、並びに循環型社会への進展等緩やかな回復局面へと移行し、民間事業と共に底堅いものがありましたが、労務費や材料費の上昇基調があり、総体的に不透明感が漂う中で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは経営理念に基づく総合安全産業立脚へと、変化していく環境ニーズに対し安全・サインメディアを活用した総合的な企画提案を行い、更には外部環境のレンタルニーズに幅広く応えるグリーンレンタル事業を融合させたコーディネートを進捗を図り、完璧な安全環境の構築、快適な労働環境の創造に向けた活動を進めました。

その取組みとしまして、東日本地区に於いては本格稼働し始めた物流基地を起点に都市再開発及び震災復興への貢献、関東圏への安全環境構築に向けた営業拠点の展開、また、西日本地区に於いては物流の更なる集約化による営業の効率化を図ると共に営業拠点ネットワーク網を有効活用した一括受注先の拡大等、細やかなサービスの提供による販路拡大及び取引深耕化を進め、併せて販管費削減による企業活動の健全化等、社会に大きく貢献していく企業へとより一層の経営努力を傾注致しました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,922百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は401百万円（前年同四半期比3.2%減）、経常利益は408百万円（前年同四半期比1.9%減）、四半期純利益は253百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は8,100百万円で、前連結会計年度末に比べ230百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が498百万円の減少、受取手形及び売掛金が142百万円の増加、棚卸資産が194百万円の増加等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,634百万円で、前連結会計年度末に比べ357百万円の減少となりました。主な要因は、流動負債におきましては支払手形及び買掛金が27百万円の増加、未払法人税等が206百万円の減少、賞与引当金が53百万円の減少、役員賞与引当金が62百万円の減少、固定負債におきましては長期借入金の135百万円の減少等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、利益剰余金が98百万円の増加、その他有価証券評価差額金が9百万円増加となりました。その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ127百万円増加し、4,465百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月期業績予想につきましては、平成26年6月12日に公表いたしました業績予想から、現時点において変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,913	616,857
受取手形及び売掛金	2,317,329	2,459,949
商品及び製品	1,010,162	1,128,331
レンタル品	426,539	518,657
原材料及び貯蔵品	193,984	178,103
その他	189,855	142,179
貸倒引当金	△25,072	△13,985
流動資産合計	5,227,713	5,030,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	806,526	780,731
土地	1,809,829	1,809,829
その他(純額)	53,159	53,055
有形固定資産合計	2,669,515	2,643,616
無形固定資産		
のれん	9,314	6,027
その他	35,551	22,416
無形固定資産合計	44,865	28,443
投資その他の資産		
投資有価証券	316,740	325,217
その他	121,730	124,765
貸倒引当金	△50,303	△51,892
投資その他の資産合計	388,167	398,090
固定資産合計	3,102,548	3,070,150
資産合計	8,330,262	8,100,243

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,126,221	2,153,653
1年内返済予定の長期借入金	270,800	270,800
未払法人税等	341,932	135,775
賞与引当金	300,000	247,000
役員賞与引当金	62,000	-
その他	196,240	267,441
流動負債合計	3,297,195	3,074,670
固定負債		
長期借入金	694,779	559,379
その他	-	481
固定負債合計	694,779	559,860
負債合計	3,991,974	3,634,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	662,208	670,737
利益剰余金	2,989,091	3,087,967
自己株式	△100,277	△90,642
株主資本合計	4,248,289	4,365,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,446	99,207
その他の包括利益累計額合計	89,446	99,207
新株予約権	-	562
少数株主持分	551	614
純資産合計	4,338,287	4,465,713
負債純資産合計	8,330,262	8,100,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
売上高	4,610,868	4,922,821
売上原価	2,713,598	2,957,455
売上総利益	1,897,269	1,965,366
販売費及び一般管理費	1,482,760	1,564,030
営業利益	414,509	401,335
営業外収益		
受取利息	60	69
受取配当金	1,494	1,773
投資事業組合運用益	2,980	6,767
雑収入	11,732	7,667
営業外収益合計	16,266	16,278
営業外費用		
支払利息	2,251	3,651
為替差損	9,646	-
雑損失	2,396	5,440
営業外費用合計	14,295	9,091
経常利益	416,480	408,522
税金等調整前四半期純利益	416,480	408,522
法人税、住民税及び事業税	231,090	121,390
法人税等調整額	△59,280	33,119
法人税等合計	171,809	154,509
少数株主損益調整前四半期純利益	244,671	254,013
少数株主利益	37	63
四半期純利益	244,633	253,949

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	244,671	254,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,541	9,760
その他の包括利益合計	8,541	9,760
四半期包括利益	253,212	263,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,175	263,710
少数株主に係る四半期包括利益	37	63

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。